

知的財産事例

株式会社シーエンジ

独自の『立体網状構造体』がクッション材業界を革新 寝具や衝撃吸収など、ライセンスで多様な将来性を広げる

事業内容

1999年創業（2000年設立）

立体網状構造体の研究開発、商品開発、海外ライセンスビジネス、製造

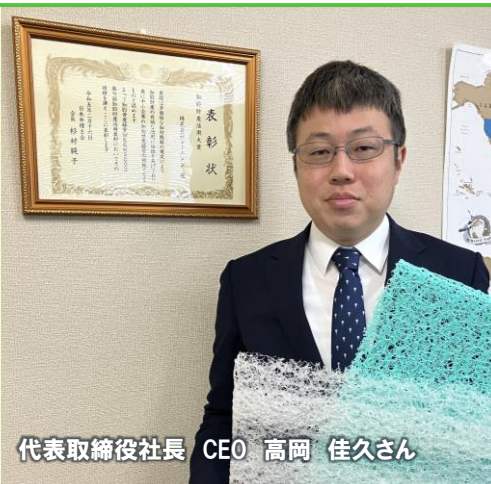
知的財産権と内容

特許第5986584号	三次元網状構造体
特許第6535946号	介護マットレス
特許第7562152号	クッション材
特許第7562178号	三次元網状構造体
商標第5446933号	C・ENG（ロゴ）

他 商標権25件、特許権22件

（2025年11月現在）

ACTIVITIES & ACQUISITION IS INTELLECTUAL DATA



代表取締役社長 CEO 高岡 佳久さん

漁網事業のノウハウを活かし

インフラから寝具までクッション材の可能性を広げる

元々は漁網を作る機械製造に携わっていた先代が、安価な海外製の参入による業績の低迷や、漁網が海に投棄されることで起こる海洋プラスチック問題を課題として1999年に創業した当社。はじめに主力製品となったのは、ポリプロピレン等のプラスチックを糸状に溶かして絡め合わせ、『立体網状構造体』に仕上げた衝撃吸収材だった。これを日本を代表する高速道路会社に評価され、高速道路の分岐部において衝突事故が起きた際のクッション材に採用されたという。また、その繋がりですべてに興味を持った取引先の営業担当者がマットレスメーカーに当社を紹介してくれたことをきっかけに、寝具向け素材の開発を開始。思わぬ縁で寝具業界にも活躍の場を広げることとなった。現在は医療・介護用としても需要に応じているほか、創業当初から取得に力を入れていた知的財産権（国際特許含む）のライセンスを活かし、国内だけでなく海外でも製造・販売を可能とする体制を整えるなど、世界中のニーズに対して幅広い展開を行っている。今後も汎用性の高さを強みとして、自動車のシートや土木・建築関連など、新分野での展開を目指す方針だ。

創業当初から知財を意識し

専門家や研究機関の力を借りながら取得を続ける

知財に関しては、先代が漁網機械の製造時に模倣のリ

スクや影響力を強く感じたことから、自社製品の開発の際には必要なものと認識していたという。ゆえに初めて特許を取得したのは、設立して間もない2000年頃のことだった。製品開発には苦労もあったが、その時は地元である蒲郡市内で顔なじみの関係であった弁理士を頼り、技術面では産業技術総合研究所の助言を受けたほか、耐久性試験やデータの数値化等については県の試験場である三河繊維技術センターに協力してもらうなど、様々な機関の支援を受けて実現したそう。また、その後は社内に知財を専門とする担当者が置かれ、高岡社長の代になった今も、製造部をはじめとする社員たちへ知財の重要性を伝えてくれる心強い存在となっている。さらに、今年2025年には製造や営業、総務など部署ごとに知財の重要性を伝える機会を設けた。以降も各部署で異なる必要な情報を共有し、知財に対する関心を高めている。

国際特許を含めた戦略的なライセンスビジネスにより 社内の士気も高まる

特許の取得により技術的な差別化ができたことで、大手企業からの引き合いも増え、模倣対策だけではなく効果を実感する機会も多い。また、ライセンス契約によってビジネスパートナーを得られたため、自社工場がなくとも製品の普及促進が可能となったメリットは大きいという。ゆえに、海外特許についても費用対効果が高い国を調査し、JETRO（日本貿易振興機構）等の

補助金を用いて前向きに取得を続けている。社員たちもライセンス契約先の現地で立ち上げ支援に参加するなど、具体的な経験を得ることで、自分たちの製品が世界で評価されているのだという誇りが強まっているようだ。さらに高岡社長は今後の展望の一つとして、コロナ禍に実施したものの、多忙により中断されている全社員による「新規製品開発」を再開したいという想いも語った。その際にも社員が一丸となってユニークなアイデアを出し合い、お互いに刺激を受けながらモチベーションを高めていたという。社内の声にも耳を傾け、幅広くアイデアを吸い上げる仕組みを作ることができれば、自社技術の将来的な可能性もより進化していくという考えだ。

知財取得における苦悩



とはいえ、シェアが広がるにつれて国内外を問わず競合他社が現れるため、新規性や進歩性の確保には常に頭を悩ませているところもある。実際に模倣被害を受けた経

験も多いが、必要に応じて弁理士から警告文を送付し、場合によっては訴訟も検討するなど、ケースバイケースで適切な対応を心がけてきた。また、製品に関しても継続的に改良を行い、複数の特許で権利を守りつつも、業界全体の進化を促進している。

知財取得を目指す経営者へのメッセージ



高岡社長は「日本のものづくりは強い。ただ、技術や伝統を正しく受け継いでいくことも大事だが、常に新しい発想を生み出す姿勢も同じくらい重要だと思う」と話す。「中小企業でも、専門性の高い部分は外部の協力を得るなどして工夫すれば、知財を活用し権利を守ることができる」と。そして、「まずはINPITが提供しているJ-PlatPatなどのデータベースで自社の技術に関連する特許を調べてみるところから、ぜひ一步を踏み出して欲しい。自社製品の改良のアイデアや新たな発想につながるかもしれない」と続けた。



ここから特許技術の開発が始まった、高速道路の『衝撃吸収Gガード』



通気性や快適性に優れたマットレスは、皇族も宿泊する高級ホテル等にも採用されている



知的財産活用のポイント

国際規格も取得し、複合的な戦略を検討 常に先を見据える姿勢が、社内にも波及

当社は、品質マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO9001」を取得している。元々はベトナムで海外進出をする際、現地では病院用のマットレスが「医療機器」として扱われるため、ISOを取得している工場でなければ製造できないと

言われたことがきっかけだったそうだ。この取り組みは当初の目的の他にも、社内に「品質管理」の意識を浸透させたほか、検査体制の体系化や社員の力量の点数化による従業員のモチベーション向上といった組織づくりにも繋がった。常に先を見据えて戦略を模索し、変化を恐れず何事も柔軟に取り組む高岡社長の姿勢が社内にも波及した結果、業界や国を問わず汎用性の高いライセンスビジネスにも反映された。

COMPANY DATA

取材：2025年11月

企業名：株式会社シーエンジ 所在地：愛知県蒲郡市中央本町14-15 電話番号：0533-66-0606

URL：<https://www.c-core.info/jp/> 創業：1999年 資本金：4040万円 従業員：20名

